

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 1月 1日
至 平成16年 6月30日

六甲バター株式会社

(181011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 . 主要な設備の状況	7
2 . 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 . 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 . 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2 . 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年9月27日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	（078）231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	（078）231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 田代 和彦
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋浜町三丁目19番10号） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号（新大阪グランドビル）） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号（第2林ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(百万円)	15,745	15,447	15,363	32,063	32,052
経常損益(百万円)	120	404	377	353	612
中間(当期)純損益 (百万円)	103	81	190	91	270
純資産額(百万円)	7,912	8,209	8,486	8,049	8,372
総資産額(百万円)	20,984	20,702	19,537	21,261	21,647
1株当たり純資産額(円)	368.92	383.36	404.08	375.84	395.31
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	4.83	3.78	9.02	4.26	12.63
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	39.7	43.4	37.9	38.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,014	31	457	1,103	331
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	300	20	735	182	466
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	91	49	1,006	148	56
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	1,897	2,452	2,407	2,413	2,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	563 (408)	559 (428)	543 (445)	553 (420)	546 (436)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年6月期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高(百万円)	15,686	15,398	15,199	31,931	31,751
経常損益(百万円)	121	456	401	315	639
中間(当期)純損益 (百万円)	93	133	210	81	304
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	7,815	8,145	8,423	7,932	8,290
総資産額(百万円)	20,797	20,598	19,330	21,102	21,437
1株当たり純資産額(円)	364.41	380.35	401.10	370.38	391.43
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	4.37	6.22	9.96	3.79	14.26
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	37.6	39.5	43.6	37.6	38.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	520 (307)	517 (327)	501 (346)	512 (321)	503 (333)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年6月期中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食品の製造販売業	539（437）
飲食業	4（8）
合計	543（445）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（人）	501（346）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどにより景気回復がみられたものの、雇用環境は厳しさが残りました。食品業界におきましては、BSE問題に引きつづき鳥インフルエンザ事件が起こり消費者の食の安全に対する関心は一層高まり、企業にはより厳しい対応が求められるようになりました。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界にありましては、前中間連結会計期間と比較してチーズの消費量はほぼ横ばいであったものの、金額では販売単価の下落もあり前年を下まわりました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格は高騰をみましたが、前中間連結会計期間と比較して為替相場が円高に推移したことにより円貨ベースでは大きな影響はありませんでした。

当社グループは、こうした状況の中で新製品開発、原価低減に力を注ぐとともに販売の促進に努めてまいりましたが、売上高は15,363百万円となり前中間連結会計期間に比し0.5%の減収となりました。利益につきましては、経常利益は377百万円となり前中間連結会計期間に比し6.6%の減益となりましたが、前中間連結会計期間に計上しておりました製造物賠償責任にかかわる特別損失がなくなりましたため、中間純利益は190百万円となり前中間連結会計期間に比し135.2%の増益となりました。なお、中間配当につきましては、当初の予定どおり見送ることにいたしております。

部門別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、一部製品の建値変更にともない、売上高は13,448百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.0%の減収となりました。同部門では、主力製品であるベビーチーズ4個入り4品のリニューアルを行うとともに、新製品として「クリームチーズ入りベビーチーズ4個入」を発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は675百万円となり、前中間連結会計期間に比し18.3%の増収となりました。

デザート部門におきましては、ペークドタイプチーズケーキの不振により、売上高は708百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.9%の減収となりました。同部門では、新製品として「チーズ屋さんのレアチーズケーキ」シリーズなどを発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、売上高は494百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.5%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は35百万円となり、前中間連結会計期間に比し52.7%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは457百万円の収入（前中間連結会計期間は31百万円の支出）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益の増加等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは735百万円の収入（前中間連結会計期間は20百万円の収入）となりました。主な要因は短期貸付金の収支による収入1,002百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,006百万円の支出（前中間連結会計期間は49百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出1,210百万円であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,407百万円（前中間連結会計期間末は2,452百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	13,257,814	96.0
ナッツ	761,623	122.0
デザート	471,688	88.6
合計	14,491,126	96.8

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	572,682	129.5
ナッツ	10,953	43.6
デザート	261,524	95.6
チョコレート	143,810	95.6
その他	18,533	97.7
合計	1,007,504	110.7

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
チーズ	13,448,401	99.0
ナッツ	675,894	118.3
デザート	708,747	98.1
チョコレート	494,724	101.5
その他	35,904	47.3
合計	15,363,673	99.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株	12,795,974	82.8	12,505,690	81.4

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある製品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために「おいしさの追求」、「新技術への挑戦」、「安全の確保」、「健康への対応」、「コストの低減」、「環境保全への対応」に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウオントの発掘から生み出される製品開発と、斬新且つ創造的技術シーズに基づいた素材開発の両面からの開発テーマについて、営業、技術、生産の各部門と一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は86百万円であります。

当中間連結会計期間の主な新製品として「クリームチーズ入りベビーチーズ4個入」、「チーズ屋さんのレアチーズケーキ」シリーズなどを発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年5月7日	-	21,452,125	-	2,843,203	1,607,959	800,000

(注) 資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,218	15.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,155	5.39
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,031	4.81
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	685	3.20
塚本産業有限会社	神戸市灘区六甲町一丁目1番14号	616	2.87
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	451	2.10
塚本 哲夫	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	429	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	425	1.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	425	1.98
計	-	9,292	43.32

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,540,000	20,540	-
単元未満株式	普通株式 461,125	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	20,540	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が82,000株(議決権の数82個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通 一丁目3番13号	451,000	-	451,000	2.10
計	-	451,000	-	451,000	2.10

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	229	236	296	307	305	307
最低(円)	218	218	230	270	290	291

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動及び役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,967,349		3,319,849		3,024,225	
2. 受取手形及び売掛 金		6,885,190		6,626,671		7,926,092	
3. 有価証券		410,344		-		-	
4. たな卸資産		2,278,506		2,244,522		2,249,630	
5. 繰延税金資産		251,409		216,629		223,503	
6. その他		1,320,441		158,434		1,305,815	
貸倒引当金		206		611		1,211	
流動資産合計		14,113,034	68.2	12,565,494	64.3	14,728,056	68.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		3,827,639		3,862,230		3,854,095	
減価償却累計額		2,837,651	989,987	2,909,255	952,975	2,871,468	982,627
2. 機械装置及び運 搬具		6,917,609		7,413,210		7,374,442	
減価償却累計額		5,768,210	1,149,399	6,022,117	1,391,092	5,891,616	1,482,826
3. 土地			993,009		992,602		992,602
4. その他		771,799		593,810		602,947	
減価償却累計額		533,854	237,945	515,563	78,246	535,806	67,141
有形固定資産合 計		3,370,342		3,414,916		3,525,197	
(2) 無形固定資産		13,487		13,237		13,362	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,535,899		1,683,413		1,632,527	
2. 長期貸付金		12,523		11,810		12,978	
3. 繰延税金資産		845,825		775,052		852,052	
4. その他		815,858		1,096,637		907,664	
貸倒引当金		4,250		23,385		24,210	
投資その他の資 産合計		3,205,858		3,543,529		3,381,012	
固定資産合計		6,589,687	31.8	6,971,683	35.7	6,919,571	32.0
資産合計		20,702,722	100.0	19,537,178	100.0	21,647,628	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,188,236		2,831,557		3,452,632		
2. 短期借入金		3,100,000		2,200,000		3,050,000		
3. 未払法人税等		181,710		171,671		358,392		
4. 未払費用		2,106,298		2,001,170		2,429,347		
5. 製造物賠償責任引当金		144,000		-		-		
6. その他		317,022		389,420		480,918		
流動負債合計		9,037,267	43.6	7,593,820	38.9	9,771,291	45.1	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,063,689		3,021,175		3,082,663		
2. 役員退職慰労引当金		390,603		434,603		419,762		
3. その他		1,500		1,500		1,500		
固定負債合計		3,455,792	16.7	3,457,279	17.7	3,503,926	16.2	
負債合計		12,493,060	60.3	11,051,099	56.6	13,275,217	61.3	
少数株主持分								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
資本の部								
資本金		2,843,203	13.8	2,843,203	14.6	2,843,203	13.1	
資本剰余金		2,407,959	11.6	2,407,959	12.3	2,407,959	11.1	
利益剰余金		2,814,323	13.6	3,087,971	15.8	3,003,302	13.9	
その他有価証券評価差額金		150,860	0.7	260,204	1.3	179,024	0.8	
自己株式		6,685	0.0	113,260	0.6	61,079	0.2	
資本合計		8,209,661	39.7	8,486,078	43.4	8,372,410	38.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		20,702,722	100.0	19,537,178	100.0	21,647,628	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,447,079	100.0	15,363,673	100.0	32,052,701	100.0
売上原価		8,758,249	56.7	8,928,995	58.1	18,328,377	57.2
売上総利益		6,688,829	43.3	6,434,677	41.9	13,724,323	42.8
販売費及び一般管理 費	1	6,290,536	40.7	6,062,694	39.5	12,956,634	40.4
営業利益		398,292	2.6	371,982	2.4	767,689	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		7,778		6,694		13,714	
2. 受取配当金		9,123		14,841		11,855	
3. 為替差益		20,640		12,934		-	
4. 受取保険金		-		-		5,000	
5. その他		8,838	0.3	12,301	0.3	18,089	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		13,293		12,849		26,476	
2. 為替差損		-		-		112,011	
3. たな卸資産廃棄損		11,402		24,250		42,828	
4. 支払オプション料		10,890		-		-	
5. その他		4,967	0.3	4,254	0.2	22,493	0.7
経常利益		404,118	2.6	377,401	2.5	612,539	1.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		47		1,424		7	
2. 固定資産売却益	2	-		-		314	
3. 投資有価証券売却 益		-	0.0	-	0.0	188,506	0.6
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入		-		-		20,100	
2. 固定資産売却損	3	-		-		113	
3. 固定資産廃棄損	4	2,272		4,420		19,791	
4. 投資有価証券評価 損		20,217		-		-	
5. ゴルフ会員権評価 損		1,260		-		3,760	
6. 製造物賠償責任引 当金繰入		144,000	1.1	4,420	0.1	146,446	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		236,416	1.5	374,405	2.4	611,155	1.9
法人税、住民税及び 事業税		192,321		155,453		374,794	
法人税等調整額		36,941	1.0	28,387	1.2	33,655	1.1
中間(当期)純利益		81,037	0.5	190,564	1.2	270,016	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,407,959		2,407,959		2,407,959
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,407,959		2,407,959		2,407,959
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,733,286		3,003,302		2,733,286
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		81,037	81,037	190,564	190,564	270,016	270,016
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	105,894	105,894	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,814,323		3,087,971		3,003,302

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		236,416	374,405	611,155
2. 減価償却費		190,474	212,331	417,725
3. 貸倒引当金の増減額		677	1,424	21,642
4. 製造物賠償責任引当 金の増減額		144,000	-	-
5. 退職給付引当金の増 減額		34,866	61,488	53,840
6. 役員退職慰労引当金 の増減額		30,878	14,841	1,719
7. 固定資産廃棄損		2,272	4,420	19,791
8. 投資有価証券評価損		20,217	-	-
9. 投資有価証券売却損 益		-	-	188,506
10. 受取利息及び受取配 当金		16,901	21,536	25,570
11. 為替差損益		20,640	12,934	112,011
12. 支払利息		13,293	12,849	26,476
13. 売上債権の増減額		1,074,989	1,299,421	34,086
14. たな卸資産の増減額		49,558	5,108	78,434
15. その他流動資産の増 減額		604,614	143,512	163,773
16. その他固定資産の増 減額		-	188,848	151,664
17. 仕入債務の増減額		959,209	598,978	701,311
18. 未払費用の増減額		137,105	428,147	186,115
19. その他		33,273	34,388	75,058
小計		30,688	787,921	403,791
20. 利息及び配当金の受 取額		16,901	21,536	25,570
21. 利息の支払額		13,625	10,022	26,956
22. 法人税等の支払額		65,050	342,174	70,841
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31,086	457,261	331,564

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		928,411	813,919	1,578,119
2. 定期預金の払戻によ る収入		926,207	704,454	1,699,037
3. 有形固定資産の取得 による支出		169,556	243,469	442,494
4. 投資有価証券の取得 による支出		254,081	43,723	362,617
5. 投資有価証券の売却 による収入		446,878	129,504	717,191
6. 短期貸付金の収支		222	1,002,177	499,579
7. その他		-	-	500
投資活動によるキャッ シュ・フロー		20,814	735,024	466,081
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 配当金の支払による 支出		180	103,945	1,884
2. 短期借入れによる収 入		410,000	360,000	750,000
3. 短期借入金の返済に よる支出		360,000	1,210,000	750,000
4. その他		563	52,180	54,957
財務活動によるキャッ シュ・フロー		49,255	1,006,125	56,842
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	0	6
現金及び現金同等物の 増減額		38,981	186,158	191,364
現金及び現金同等物の 期首残高		2,413,091	2,221,726	2,413,091
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,452,073	2,407,884	2,221,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ・ デリバティブ 時価法 ・ たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・ デリバティブ 同左 ・ たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>仕掛品 先入先出法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産は定率法によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産は定額法によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。 ・ 製造物賠償責任引当金 協和香料化学㈱による無 認可添加物事件に係る賠償 責任において、保険で補填 されない損害賠償金の支払 等の損失に備えるため、そ の見込額を計上してしま す。 	<p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 	<p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上することとしております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 同左 ・ 役員退職慰労引当金 同左 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上することとしております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他固定資産の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他固定資産の増減額」は 58,886千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,096千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が27,154千円、その他有価証券評価差額金が3,057千円それぞれ増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																															
<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>499,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>659,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>29,347</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,188,476</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>117,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>153,755</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	499,271千円	機械装置及び運搬具	"	659,857	土地	"	29,347			<u>1,188,476</u>	建物及び構築物	簿価	117,846千円	土地	"	35,909			<u>153,755</u>	<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>497,994千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>995,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,521,984</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>111,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>147,191</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	497,994千円	機械装置及び運搬具	"	995,050	土地	"	28,939			<u>1,521,984</u>	建物及び構築物	簿価	111,282千円	土地	"	35,909			<u>147,191</u>	<p>1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(株)U F J銀行370,000千円、三菱商事株200,000千円)の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>513,323千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>"</td> <td>1,043,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>1,585,269</u></td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事株230,000千円、(株)三井住友銀行240,000千円)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>簿価</td> <td>115,003千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><u>150,912</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	513,323千円	機械装置及び運搬具	"	1,043,006	土地	"	28,939			<u>1,585,269</u>	建物及び構築物	簿価	115,003千円	土地	"	35,909			<u>150,912</u>
建物及び構築物	簿価	499,271千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	659,857																																																															
土地	"	29,347																																																															
		<u>1,188,476</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	117,846千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>153,755</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	497,994千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	995,050																																																															
土地	"	28,939																																																															
		<u>1,521,984</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	111,282千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>147,191</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	513,323千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	1,043,006																																																															
土地	"	28,939																																																															
		<u>1,585,269</u>																																																															
建物及び構築物	簿価	115,003千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		<u>150,912</u>																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>795,974千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,240,640千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>902,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>129,570千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>29,618千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,272</u></td> </tr> </table>	荷造運送費	795,974千円	販売促進費	3,240,640千円	給与諸手当	902,823千円	退職給付引当金繰入額	129,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,618千円	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	2,039	その他	208		<u>2,272</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>836,753千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,035,813千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>904,071千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>103,685千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,610千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>4,420</u></td> </tr> </table>	荷造運送費	836,753千円	販売促進費	3,035,813千円	給与諸手当	904,071千円	退職給付引当金繰入額	103,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,610千円	建物及び構築物	1,263千円	機械装置及び運搬具	1,311	その他	1,845		<u>4,420</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,655,889千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,834,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,795,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>257,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>58,777千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>314千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,881千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,167</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>19,791</u></td> </tr> </table>	荷造運送費	1,655,889千円	販売促進費	6,834,600千円	給与諸手当	1,795,872千円	退職給付引当金繰入額	257,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,777千円	土地	314千円	機械装置及び運搬具	113千円	建物及び構築物	4,881千円	機械装置及び運搬具	5,742	その他	9,167		<u>19,791</u>
荷造運送費	795,974千円																																																											
販売促進費	3,240,640千円																																																											
給与諸手当	902,823千円																																																											
退職給付引当金繰入額	129,570千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	29,618千円																																																											
建物及び構築物	24千円																																																											
機械装置及び運搬具	2,039																																																											
その他	208																																																											
	<u>2,272</u>																																																											
荷造運送費	836,753千円																																																											
販売促進費	3,035,813千円																																																											
給与諸手当	904,071千円																																																											
退職給付引当金繰入額	103,685千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	19,610千円																																																											
建物及び構築物	1,263千円																																																											
機械装置及び運搬具	1,311																																																											
その他	1,845																																																											
	<u>4,420</u>																																																											
荷造運送費	1,655,889千円																																																											
販売促進費	6,834,600千円																																																											
給与諸手当	1,795,872千円																																																											
退職給付引当金繰入額	257,431千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	58,777千円																																																											
土地	314千円																																																											
機械装置及び運搬具	113千円																																																											
建物及び構築物	4,881千円																																																											
機械装置及び運搬具	5,742																																																											
その他	9,167																																																											
	<u>19,791</u>																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,967,349	現金及び預金勘定 3,319,849	現金及び預金勘定 3,024,225
有価証券勘定 410,344	有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
計 3,377,693	計 3,319,849	計 3,024,225
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 925,620	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 911,964	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 802,499
現金及び現金同等物 2,452,073	現金及び現金同等物 2,407,884	現金及び現金同等物 2,221,726

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,935</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,441</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	41,376	減価償却累計額相当額	22,935	中間期末残高相当額	18,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,571</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	8,571	中間期末残高相当額	13,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,402</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,287</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	21,690	減価償却累計額相当額	6,402	期末残高相当額	15,287
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	41,376																									
減価償却累計額相当額	22,935																									
中間期末残高相当額	18,441																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	21,690																									
減価償却累計額相当額	8,571																									
中間期末残高相当額	13,118																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	21,690																									
減価償却累計額相当額	6,402																									
期末残高相当額	15,287																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,441千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,322千円	1年超	13,118千円	合計	18,441千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,118千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,723千円	1年超	9,395千円	合計	13,118千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,287千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,184千円	1年超	11,103千円	合計	15,287千円						
1年以内	5,322千円																									
1年超	13,118千円																									
合計	18,441千円																									
1年以内	3,723千円																									
1年超	9,395千円																									
合計	13,118千円																									
1年以内	4,184千円																									
1年超	11,103千円																									
合計	15,287千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,283千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,283千円	減価償却費相当額	3,283千円	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,169千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,169千円	減価償却費相当額	2,169千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,436千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,436千円	減価償却費相当額	6,436千円												
支払リース料	3,283千円																									
減価償却費相当額	3,283千円																									
支払リース料	2,169千円																									
減価償却費相当額	2,169千円																									
支払リース料	6,436千円																									
減価償却費相当額	6,436千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	300,000	301,050	1,050
合計	300,000	301,050	1,050

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	232,206	498,296	266,090
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,364	91,657	3,293
その他	-	-	-
(3) その他	389,070	374,518	14,551
合計	709,641	964,472	254,831

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,426
マネー・マネジメント・ファンド	410,344

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について20,217千円(その他有価証券で時価のある株式20,217千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	300,000	300,870	870
合計	300,000	300,870	870

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	315,921	740,058	424,136
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	58,859	61,769	2,909
その他	-	-	-
(3) その他	299,150	310,159	11,008
合計	673,932	1,111,986	438,054

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426

（注） 減損処理にあたっては中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	300,000	301,200	1,200
合計	300,000	301,200	1,200

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	282,217	580,662	298,444
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,364	92,345	3,980
その他	-	-	-
(3) その他	389,130	388,092	1,037
合計	759,712	1,061,100	301,387

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	65,426

（注） 減損処理にあたっては連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	557,690	673,157	115,467
合計		557,690	673,157	115,467

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	341,810	392,357	50,547
合計		341,810	392,357	50,547

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	395,780	452,708	56,928
合計		395,780	452,708	56,928

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

事業の種類として「食品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 383.36円 1株当たり中間純利益 3.78円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 404.08円 1株当たり中間純利益 9.02円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 395.31円 1株当たり当期純利益 12.63円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	81,037	190,564	270,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	81,037	190,564	270,016
期中平均株式数(株)	21,415,281	21,121,158	21,362,683

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,883,810		3,223,038		2,922,351	
2.受取手形		149,224		142,649		249,989	
3.売掛金		6,727,606		6,425,367		7,541,661	
4.有価証券		410,344		-		-	
5.たな卸資産		2,100,131		2,109,518		2,123,243	
6.その他		1,768,174		480,560		1,711,318	
貸倒引当金		100		120		159	
流動資産合計		14,039,191	68.2	12,381,015	64.0	14,548,404	67.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.建物		939,342		904,899		933,133	
2.機械装置		1,076,597		1,319,047		1,407,216	
3.土地		993,009		992,602		992,602	
4.その他		283,021		126,522		116,237	
有形固定資産合計		3,291,970		3,343,072		3,449,189	
(2)無形固定資産		12,606		12,355		12,480	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,585,899		1,733,413		1,682,527	
2.その他		1,717,195		1,928,881		1,813,741	
貸倒引当金		48,673		67,808		68,633	
投資その他の資産合計		3,254,421		3,594,486		3,427,635	
固定資産合計		6,558,998	31.8	6,949,914	36.0	6,889,305	32.1
資産合計		20,598,189	100.0	19,330,929	100.0	21,437,710	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		487,844		304,122		626,955	
2. 買掛金		2,871,247		2,605,666		2,904,761	
3. 短期借入金		3,010,000		2,110,000		2,960,000	
4. 未払費用		2,076,858		1,956,381		2,375,810	
5. 未払法人税等		181,428		171,065		357,924	
6. 製造物賠償責任引当金		144,000		-		-	
7. その他		310,411		382,873		502,378	
流動負債合計		9,081,790	44.1	7,530,109	38.9	9,727,830	45.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,984,763		2,950,863		3,005,844	
2. 役員退職慰労引当金		385,013		424,901		412,410	
3. その他		1,500		1,500		1,500	
固定負債合計		3,371,277	16.4	3,377,264	17.5	3,419,754	15.9
負債合計		12,453,067	60.5	10,907,374	56.4	13,147,585	61.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,843,203	13.8	2,843,203	14.7	2,843,203	13.3
1. 資本準備金							
2. その他資本剰余金		2,407,959		800,000		2,407,959	
資本剰余金合計		-		1,607,959		-	
2,407,959		2,407,959	11.7	2,407,959	12.5	2,407,959	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		293,064		-		293,064	
2. 任意積立金		2,472,618		2,474,371		2,472,618	
3. 中間(当期)未処分利益(未処理損失)		15,898		551,077		155,334	
利益剰余金合計		2,749,784	13.3	3,025,448	15.7	2,921,017	13.6
その他有価証券評価差額金							
自己株式		150,860	0.7	260,204	1.3	179,024	0.9
		6,685	0.0	113,260	0.6	61,079	0.3
資本合計		8,145,122	39.5	8,423,555	43.6	8,290,124	38.7
負債資本合計		20,598,189	100.0	19,330,929	100.0	21,437,710	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,398,654	100.0		15,199,461	100.0		31,751,629	100.0
売上原価			8,798,467	57.1		8,914,145	58.6		18,325,998	57.7
売上総利益			6,600,186	42.9		6,285,316	41.4		13,425,631	42.3
販売費及び一般管理 費			6,209,190	40.4		5,907,675	38.9		12,704,846	40.0
営業利益			390,996	2.5		377,640	2.5		720,784	2.3
営業外収益										
1.受取利息		8,742			6,259			14,444		
2.有価証券利息		644			1,484			1,288		
3.受取配当金		49,123			14,841			51,855		
4.収入賃貸料		27,746			27,746			55,493		
5.為替差益		20,285			12,861			-		
6.その他		9,432	115,975	0.8	13,459	76,652	0.5	23,156	146,238	0.4
営業外費用										
1.支払利息		12,748			12,411			25,354		
2.賃貸資産費用		12,907			12,108			26,803		
3.為替差損		-			-			112,577		
4.支払オプション料		10,890			-			-		
5.その他		14,367	50,913	0.3	28,428	52,948	0.4	62,904	227,640	0.7
経常利益			456,058	3.0		401,344	2.6		639,382	2.0
特別利益	2		-	-		864	0.0		188,820	0.6
特別損失	3		167,749	1.1		4,420	0.0		189,364	0.6
税引前中間(当期) 純利益			288,308	1.9		397,788	2.6		638,837	2.0
法人税、住民税及 び事業税		192,215			155,080			369,914		
法人税等調整額		37,310	154,904	1.0	32,381	187,461	1.2	35,713	334,200	1.0
中間(当期)純利益			133,404	0.9		210,326	1.4		304,637	1.0
前期繰越利益(損 失)			149,302			47,686			149,302	
利益準備金取崩額			-			293,064			-	
中間(当期)未処分 利益(未処理損 失)			15,898			551,077			155,334	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 製造物賠償責任引当金 協和香料化学㈱による無認可 添加物事件に係る賠償責任にお いて、保険で補填されない損害 賠償金の支払等の損失に備える ため、その見込額を計上してお ります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,112,835千円)については、 15年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理するこ ととしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上してありま す。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってあり ます。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当事業年度末におい て発生していると認められる額 を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,112,835 千円)については、 15年による按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ翌事業 年度から費用処理することとし ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上してあります。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。</p> <p>(2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ手段 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 税抜処理を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
		<p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,579千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が27,637千円、その他有価証券評価差額金が3,057千円それぞれ増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,393,061千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,704,218千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,561,165千円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産	(イ)工場財団を組成している資産
建物 472,829千円	建物 471,903千円	建物 485,745千円
機械装置 659,857千円	機械装置 995,050千円	機械装置 1,043,006千円
土地 29,347千円	土地 28,939千円	土地 28,939千円
その他の有形固定資産 26,442千円	その他の有形固定資産 26,090千円	その他の有形固定資産 27,578千円
1,188,476千円	1,521,984千円	1,585,269千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円
(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産
建物 116,778千円	建物 110,274千円	建物 113,966千円
土地 35,909千円	土地 35,909千円	土地 35,909千円
その他の有形固定資産 1,067千円	その他の有形固定資産 1,007千円	その他の有形固定資産 1,036千円
153,755千円	147,191千円	150,912千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円	取引保証 470,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 184,272千円	有形固定資産 207,338千円	有形固定資産 405,446千円
無形固定資産 125千円	無形固定資産 125千円	無形固定資産 250千円
	2. 特別利益の主な内訳	2. 特別利益の主な内訳
	貸倒引当金戻入 864千円	投資有価証券売却益 188,506千円
	3. 特別損失の主な内訳	3. 特別損失の主な内訳
投資有価証券評価損 20,217千円	固定資産廃棄損 4,420千円	貸倒引当金繰入 20,100千円
製造物賠償責任引当金繰入 144,000千円		固定資産廃棄損 18,944千円
		製造物賠償責任損失 146,446千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,935千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,441千円</td> </tr> </table>		工具器具 備品	取得価額相当額	41,376千円	減価償却累計額相当額	22,935千円	中間期末残高相当額	18,441千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,118千円</td> </tr> </table>		工具器具 備品	取得価額相当額	21,690千円	減価償却累計額相当額	8,571千円	中間期末残高相当額	13,118千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,402千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,287千円</td> </tr> </table>		工具器具 備品	取得価額相当額	21,690千円	減価償却累計額相当額	6,402千円	期末残高相当額	15,287千円
	工具器具 備品																									
取得価額相当額	41,376千円																									
減価償却累計額相当額	22,935千円																									
中間期末残高相当額	18,441千円																									
	工具器具 備品																									
取得価額相当額	21,690千円																									
減価償却累計額相当額	8,571千円																									
中間期末残高相当額	13,118千円																									
	工具器具 備品																									
取得価額相当額	21,690千円																									
減価償却累計額相当額	6,402千円																									
期末残高相当額	15,287千円																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,441千円</td> </tr> </table>		5,322千円	1年以内		1年超	13,118千円	合計	18,441千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,118千円</td> </tr> </table>		3,723千円	1年以内		1年超	9,395千円	合計	13,118千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,103千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,287千円</td> </tr> </table>		4,184千円	1年以内		1年超	11,103千円	合計	15,287千円
	5,322千円																									
1年以内																										
1年超	13,118千円																									
合計	18,441千円																									
	3,723千円																									
1年以内																										
1年超	9,395千円																									
合計	13,118千円																									
	4,184千円																									
1年以内																										
1年超	11,103千円																									
合計	15,287千円																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> </table>		3,283千円	支払リース料		減価償却費相当額	3,283千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> </table>		2,169千円	支払リース料		減価償却費相当額	2,169千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,436千円</td> </tr> </table>		6,436千円	支払リース料		減価償却費相当額	6,436千円						
	3,283千円																									
支払リース料																										
減価償却費相当額	3,283千円																									
	2,169千円																									
支払リース料																										
減価償却費相当額	2,169千円																									
	6,436千円																									
支払リース料																										
減価償却費相当額	6,436千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 380.35円 1株当たり中間純利益 6.22円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 401.10円 1株当たり中間純利益 9.96円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 391.43円 1株当たり当期純利益 14.26円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	133,404	210,326	304,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	133,404	210,326	304,637
期中平均株式数(株)	21,415,281	21,121,158	21,362,683

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日近畿財務局長に提出

（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日近畿財務局長に提出

（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月2日近畿財務局長に提出

（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日近畿財務局長に提出

（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日近畿財務局長に提出

（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月1日近畿財務局長に提出

（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月1日近畿財務局長に提出

（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月2日近畿財務局長に提出

（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月1日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が六甲バター株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西田 隆行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 隆行 印

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が六甲バター株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

六甲バター株式会社

代表取締役社長 塚本 哲夫 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 西田 隆行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 早川 芳夫 印

関与社員 公認会計士 古田 清和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。